

## 令和2年度財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

市場価格がある有価証券については、期末日の市場価格に基づく時価により行っております。

(2) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、取得したリース物件の価額が重要性に乏しいため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって行っております。

(3) 引当金の計上基準

役員退職給付引当金：役員及び評議員の退職慰労金の支給に備えるため、当期末における退職給付に係る要支給額に相当する金額を計上しております。

奨学生選考委員退職給付引当金：奨学生選考委員の退職慰労金の支給に備えるため、当期末における退職給付に係る要支給額に相当する金額を計上しております。

(4) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産及び無形固定資産の減価償却方法は定額法を採用しております。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	1,000,000,000	40,222,000	0	1,040,222,000
普通預金	40,222,000	0	40,222,000	0
投資有価証券	18,220,815,000	8,200,305,000	0	26,421,120,000
小 計	19,261,037,000	8,240,527,000	40,222,000	27,461,342,000
特定資産				
奨学給付金引当資産	253,065,000	175,200,000	164,580,000	263,685,000
役員退職給付引当資産	12,500,000	1,700,000	900,000	13,300,000
選考委員退職給付引当資産	1,660,000	740,000	280,000	2,120,000
R2 奨学金給付安定化準備資金	45,000,000	0	45,000,000	0
R3 奨学金給付安定化準備資金	0	60,000,000	0	60,000,000
小 計	312,225,000	237,640,000	210,760,000	339,105,000
合 計	19,573,262,000	8,478,167,000	250,982,000	27,800,447,000

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	1,040,222,000	(1,040,222,000)	(0)	(0)
投資有価証券	26,421,120,000	(26,421,120,000)	(0)	(0)
小 計	27,461,342,000	(27,461,342,000)	(0)	(0)
特定資産				
奨学給付金引当資産	263,685,000	(0)	(0)	(263,685,000)
役員退職給付引当資産	13,300,000	(0)	(0)	(13,300,000)
選考委員退職給付引当資産	2,120,000	(0)	(0)	(2,120,000)
R3 奨学金給付安定化準備資金	60,000,000	(0)	(60,000,000)	(0)
小 計	339,105,000	(0)	(60,000,000)	(279,105,000)
合 計	27,800,447,000	(27,461,342,000)	(60,000,000)	(279,105,000)

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりです。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,236,924	89,056	1,147,868
什器備品	1,786,628	580,387	1,206,241
ソフトウェア	4,752,000	3,088,800	1,663,200
合 計	7,775,552	3,758,243	4,017,309